

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	大規模建築物等指導事務					所管	都市づくり部 住宅課	
	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)	事業の開始・終了年度		
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 平成 5 年度	
		[小 柱]					[終了予定] - 年度	
		[施 策]						
根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	集合住宅の建築及び管理に関する条例・東京都福祉のまちづくり条例					
事業対象	建築物を建築する建築主							
事業目的	社会状況の変化に対応した良好な市街地の整備促進、地域の良好な生活環境・住環境の形成・向上に資することを目的とする。							
事業内容	条例や要綱に基づき提出された事前協議の中で、下記のような指導を行っている。1、大規模建築指導要綱に基づく、空地の確保、駐輪場の設置等の指導 2、集合住宅の建築及び管理に関する条例に基づく、家族向け住戸の設置や管理人の駐在等の指導 3、東京都福祉のまちづくり条例及び福祉のまちづくり整備要綱に基づく、バリアフリーの整備指導 4、みどりの条例に基づく、地表部及び屋上等の緑化指導 5、大規模マンションの保育所等整備に係る事前届出条例により、事業者に対して保育所設置の協議							
委託の有無	一部委託	委託内容	無料建築相談室運営					
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	集合住宅の事前協議件数	件	100	79	74	84	
		建築緑化の事前協議件数	件	500	480	422	447	
	成果指標	家族向け住戸の設置戸数	戸	2,000	1,875	1,158	1,287	
		建築緑化の実施面積	m ²	9,000	9,443	6,765	7,881	
	決算額	(単位：千円)			628	545	642	
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			13,635	13,602	12,072	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			628	546	642	
		(単位：千円) その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			14,263	14,148	12,714	
財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
	(単位：千円) その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			230	265	250		
	一般財源(区負担額)			14,033	13,883	12,464		
前回評価から改善した事項	平成26年度に、大規模マンション等の建設における保育所等整備に係る事前届出等に関する条例を制定し、行政需要に対応している。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	事前協議件数はここ数年増加傾向にあり、周辺環境の向上に寄与する緑化の促進、地域と共存する集合住宅の整備などを条例等で誘導する必要がある。					
	効率性	3	建築主等の理解と協力の下で住環境の整備促進が図られており、最少のコストで事業効率を維持している。					
	手段の適切性	3	従来の条例に加えて、区民が安心して子育てできる環境整備のための条例の制定等柔軟に対応している。					
	目的達成度	2	集合住宅については、大規模な共同住宅の建設が少なかったため、全戸数に対する、家族向け住戸の割合が減少した。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
社会状況の変化を踏まえた整備基準に基づく指導により、良好な市街地環境の整備が図られており、今後も本事業を継続していく必要がある。						維持		